



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 工藤建設株式会社

コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 工藤 英司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長

(氏名) 秋澤 滋

TEL 045-911-5300

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	6,638	△4.6	271	—	261	—	174	—
27年6月期第2四半期	6,958	△13.4	△196	—	△243	—	△174	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	13.47	—
27年6月期第2四半期	△13.47	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年6月期第2四半期	13,793	—	2,880	—	20.9	—	222.07	
27年6月期	11,799	—	2,775	—	23.5	—	214.02	

(参考)自己資本 28年6月期第2四半期 2,880百万円 27年6月期 2,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	—	—	5.00	5.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,530	4.6	469	179.5	349	366.7	211	36.4	16.31

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期2Q	13,312,200 株	27年6月期	13,312,200 株
28年6月期2Q	342,491 株	27年6月期	342,191 株
28年6月期2Q	12,969,709 株	27年6月期2Q	12,971,520 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、詳しくは【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、国内の個人消費マインドは力強さを欠き、中国や新興国の経済減速の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、復興関連事業や耐震補強工事などの公共投資が堅調に推移し、企業の業績回復により設備投資意欲も引き続き旺盛なこともあり、好調な受注環境が持続しました。一方個人住宅では、持ち家の新設住宅着工戸数が持ち直すなど回復の動きがある一方で、激しい受注競争に加え、技能労働者不足や資材価格の高止まり等、厳しい経営環境が続いております。

また、介護業界におきましては、高齢者人口の増加に伴い介護サービスの需要は年々増加しており、平成26年度の介護給付費は10兆円に達しました。一方、社会保障費の増大による財政圧迫を抑制するため、平成27年度の介護保険制度改定では、介護保険報酬が実質的に大幅な引き下げとなりました。介護事業者にとっては、生産性の向上によるコスト削減と高品質なサービス提供を同時に達成することが強く求められるものと思われま

す。このような情勢のなか、当社は、各事業部門が熾烈な競争を勝ち抜き、売上高が伸び悩む中でも安定した利益を確保すべく事業展開してまいりました。

この結果、第2四半期累計期間における業績は、売上高66億38百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益2億71百万円（前年同期は営業損失1億96百万円）、経常利益2億61百万円（前年同期は経常損失2億43百万円）、四半期純利益は1億74百万円（前年同期は四半期純損失1億74百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益（損失）は四半期損益計算書における営業利益（損失）に対応しております。

①建設事業

建設部門では、大型の新築物件の引き渡しがありました。また、大規模修繕や耐震補強等のリノベーション工事に積極的に取り組みました。この結果、当事業の売上高は31億19百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は1億89百万円（前年同期比719.9%増）となりました。

②不動産販売事業

当第2四半期における不動産販売は、宮城県名取市の事業用固定資産の売却のみとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は37百万円（前年同期比186.2%増）、営業利益は15百万円（前年同期比159.6%増）となりました。

③建物管理事業

建物管理部門では、売上高は、第1四半期低調であった大規模修繕工事の受注及び引き渡しが回復基調となったことにより計画通りに推移しました。また営業利益は賃貸事業における一括借上げ物件の収支改善を主因として増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は16億58百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は87百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

④介護事業

介護部門では、有料老人ホーム10施設の稼働率は87%程度で推移しております。昨年度から取り組んでまいりました運営本部および一部施設の人員体制の見直しにより、コスト削減が想定通り進んだこと等により、大幅な増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は18億23百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は1億96百万円（前年同期は営業損失92百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、137億93百万円（前事業年度末残高117億99百万円）となり19億94百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が6億47百万円増加し、未成工事支出金が16億26百万円増加したことにあります。

（負債の部）

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、109億13百万円（前事業年度末残高90億23百万円）となり18億89百万円増加しました。その主な要因は、未成工事受入金が8億43百万円増加、短期借入金が6億20百万円増加したことにあります。

（純資産の部）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、28億80百万円（前事業年度末残高27億75百万円）となり1億4百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金同等物は11億11百万円（前第2四半期累計期間は8億89百万円）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億41百万円（前第2四半期累計期間は2億1百万円使用）となりました。主な減少要因は未成工事支出金の増加額16億26百万円、主な増加要因は未成工事受入金の増加額8億43百万円、売上債権の減少額6億45百万円であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億43百万円（前第2四半期累計期間は2億43百万円獲得）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出3億30百万円であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、10億95百万円（前第2四半期累計期間は1億38百万円獲得）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入11億70百万円、短期借入れの増加による収入6億20百万円であり、主な減少要因は長期借入の返済による支出6億15百万円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では当社を取り巻く今後の経済情勢及び、市場動向が不透明な為、通期業績予想の修正はしておりませんが、今後随時見直しを進め、適時適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,084,706	1,731,833
受取手形・完成工事未収入金等	1,952,952	1,307,130
未成工事支出金	1,468,937	3,095,384
不動産事業支出金	254,509	406,117
貯蔵品	37,382	36,551
その他	426,583	470,040
貸倒引当金	△14,682	△1,819
流動資産合計	5,210,390	7,045,239
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,418,438	1,710,241
その他	840,925	845,545
有形固定資産合計	2,259,363	2,555,787
無形固定資産	83,722	62,033
投資その他の資産		
差入保証金	3,262,252	3,240,299
その他	1,088,517	995,490
貸倒引当金	△105,237	△105,612
投資その他の資産合計	4,245,532	4,130,177
固定資産合計	6,588,618	6,747,997
資産合計	11,799,009	13,793,237
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,131,637	1,039,998
短期借入金	1,170,300	1,791,069
1年内返済予定の長期借入金	1,165,304	1,280,055
1年内償還予定の社債	28,800	28,800
未払法人税等	69,748	84,892
未成工事受入金	1,131,347	1,975,160
完成工事補償引当金	76,757	77,374
賞与引当金	33,012	16,353
その他	743,404	690,078
流動負債合計	5,550,313	6,983,782
固定負債		
社債	41,600	27,200
長期借入金	1,929,812	2,369,319
預り保証金	1,466,852	1,495,898
その他	34,628	36,801
固定負債合計	3,472,892	3,929,219
負債合計	9,023,206	10,913,001

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	1,348,011	1,457,873
自己株式	△88,011	△88,076
株主資本合計	2,677,000	2,786,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,802	93,438
評価・換算差額等合計	98,802	93,438
純資産合計	2,775,803	2,880,235
負債純資産合計	11,799,009	13,793,237

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成26年7月1日 至平成26年12月31日）	当第2四半期累計期間 （自平成27年7月1日 至平成27年12月31日）
売上高		
完成工事高	3,841,315	3,450,163
不動産事業等売上高	1,365,554	1,365,597
介護事業売上高	1,751,820	1,823,090
売上高合計	6,958,691	6,638,851
売上原価		
完成工事原価	3,379,218	2,833,403
不動産事業等売上原価	1,231,403	1,214,477
介護事業売上原価	1,693,422	1,547,266
売上原価合計	6,304,044	5,595,147
売上総利益		
完成工事総利益	462,097	616,759
不動産事業等総利益	134,151	151,119
介護事業総利益	58,398	275,824
売上総利益合計	654,646	1,043,704
販売費及び一般管理費	851,278	772,229
営業利益又は営業損失（△）	△196,631	271,474
営業外収益		
受取利息	4,101	4,021
受取配当金	4,524	4,837
助成金収入	4,311	1,920
償却債権取立益	—	37,750
その他	4,163	5,901
営業外収益合計	17,100	54,430
営業外費用		
支払利息	58,012	57,838
その他	6,120	6,265
営業外費用合計	64,133	64,103
経常利益又は経常損失（△）	△243,664	261,801
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△243,664	261,801
法人税、住民税及び事業税	6,664	68,009
法人税等調整額	△75,567	19,079
法人税等合計	△68,902	87,089
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△174,761	174,711

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成26年7月1日 至平成26年12月31日）	当第2四半期累計期間 （自平成27年7月1日 至平成27年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 （△）	△243,664	261,801
減価償却費	72,217	63,388
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,594	△12,488
賞与引当金の増減額（△は減少）	16,447	△16,658
受取利息及び受取配当金	△8,625	△8,858
償却債権取立益	-	△37,750
支払利息	58,012	57,838
前払年金費用の増減額（△は増加）	△930	△1,533
売上債権の増減額（△は増加）	143,372	645,546
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	9,715	616
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△115,011	△1,626,447
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	16,352	△157,933
仕入債務の増減額（△は減少）	△150,424	△91,639
未成工事受入金の増減額（△は減少）	275,015	843,813
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	-	△49,188
預り保証金の増減額（△は減少）	△127,926	29,046
その他	△26,736	△23,047
小計	△84,781	△123,496
利息及び配当金の受取額	4,745	4,995
利息の支払額	△60,340	△56,560
法人税等の支払額	△60,937	△66,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201,313	△241,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	84,000	11,000
定期預金の預入による支出	△145,768	△147,032
有形固定資産の取得による支出	△7,254	△330,169
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
収用関係仮受金の受入による収入	288,715	-
出資金の回収による収入	-	80,000
償却債権の取立による収入	-	37,750
長期貸付金の回収による収入	637	647
その他	23,068	4,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,396	△343,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	364,800	620,769
長期借入れによる収入	400,000	1,170,000
長期借入金の返済による支出	△532,265	△615,742
社債の償還による支出	△28,800	△14,400
自己株式の取得による支出	△229	△65
配当金の支払額	△64,860	△64,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,645	1,095,711
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	180,728	511,094
現金及び現金同等物の期首残高	708,616	599,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	889,344	1,111,036

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産販売 事業	建物管理事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	3,519,391	12,934	1,674,544	1,751,820	6,958,691	—	6,958,691
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,519,391	12,934	1,674,544	1,751,820	6,958,691	—	6,958,691
セグメント利益 又は損失(△)	23,174	5,826	78,245	△92,948	14,297	△210,929	△196,631

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△210,929千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産販売 事業	建物管理事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	3,119,941	37,024	1,658,794	1,823,090	6,638,851	—	6,638,851
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,119,941	37,024	1,658,794	1,823,090	6,638,851	—	6,638,851
セグメント利益	189,999	15,125	87,586	196,399	489,110	△217,636	271,474

(注) 1. セグメント利益の調整額△217,636千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。